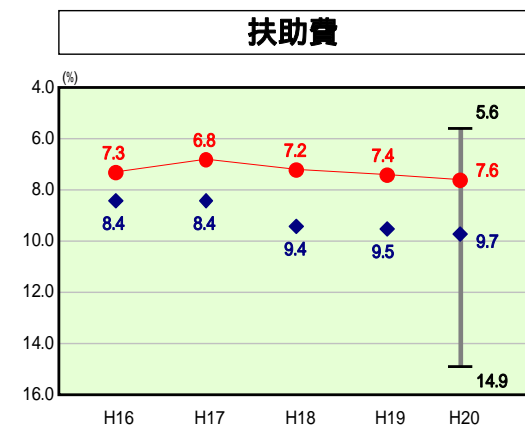
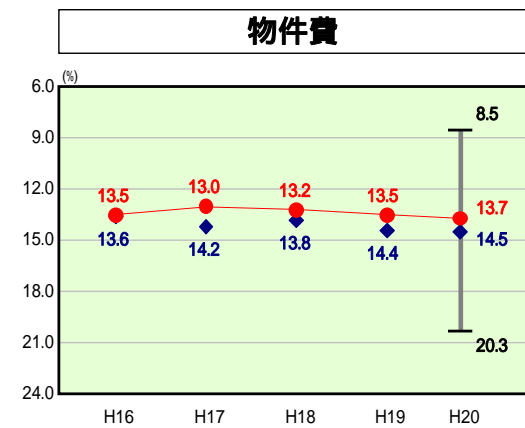
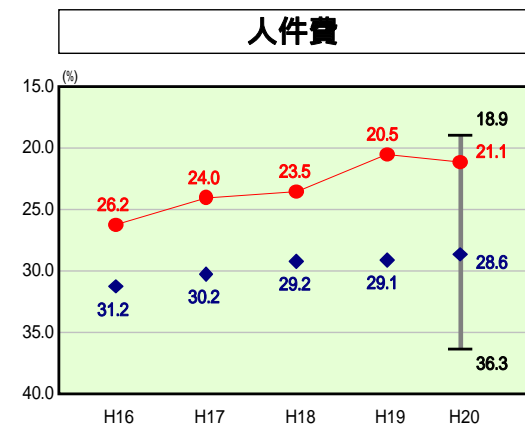
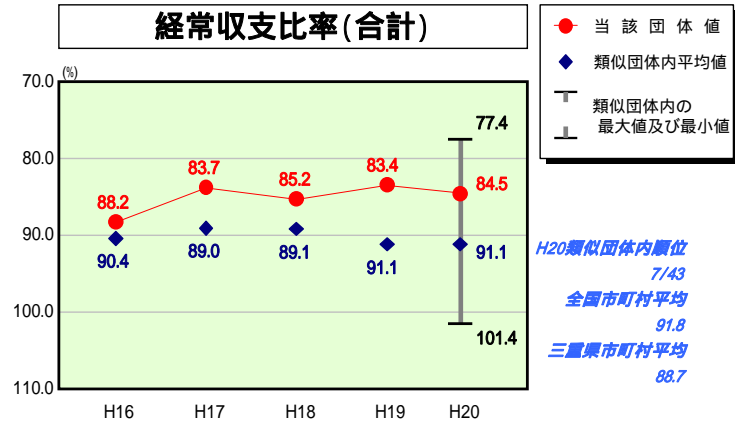
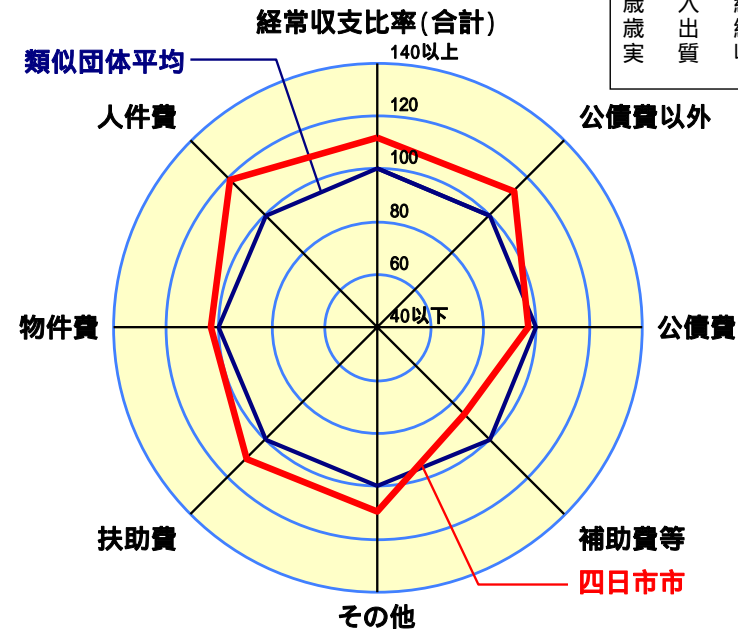


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	305,038 人(H21.3.31現在)
面積	205.53 km <sup>2</sup>
標準財政規模	70,476,511 千円
歳入総額	109,468,068 千円
歳出総額	106,754,554 千円
実質収支	2,067,645 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
 人件費にかかる経常収支比率が類似団体を大きく下回っているのは、新・行財政改革大綱に基づく職員定数の削減を毎年2%程度実現してきた結果であり、今後も事業の見直しを推進することにより、集中改革プランに沿った職員削減目標を達成し、人件費の抑制に努めます。また、賃金などを含めた人件費に準ずる費用については、一般職員の人件費が減少傾向にある反面、増加傾向にあり、事務事業を見直すなかで、臨時職員の適正配置等により削減を図っていきます。

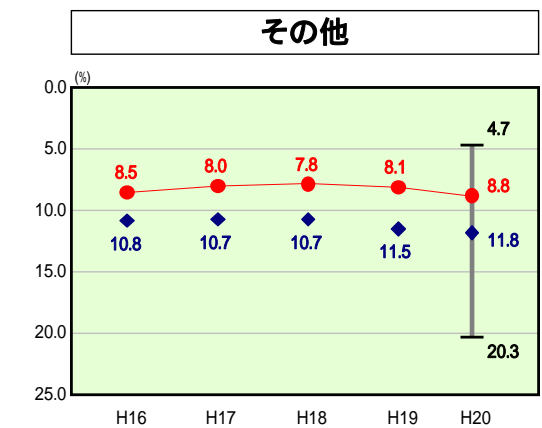
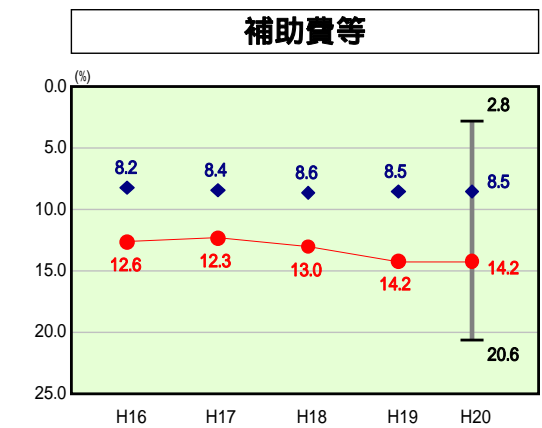
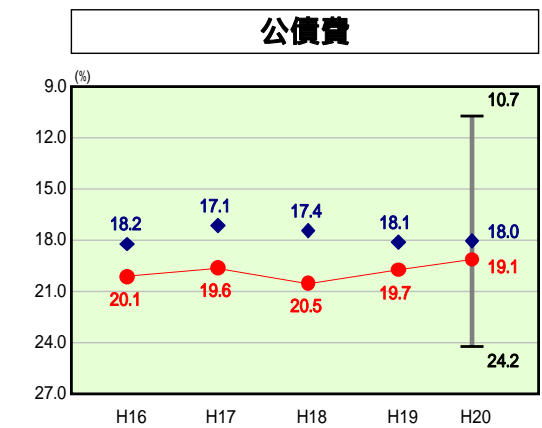
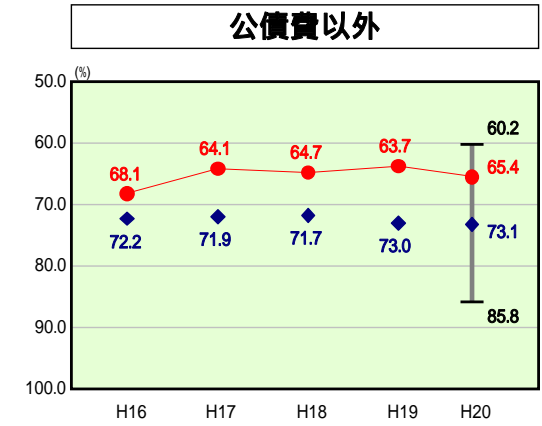
**【物件費】**  
 事務事業の見直しによる経費の削減を進めていますが、施設管理について指定管理制度の導入を進めており、委託料が増加し、ここ数年は、ほぼ横ばい傾向にあります。

**【扶助費】**  
 児童手当の対象年齢の拡大や近年の生活保護費の増等に伴って、増加傾向にあります。今後は、市単独事業について見直しできる事業については効果を把握し、順次見直しを図っていきます。

**【公債費】**  
 過去に実施した大型プロジェクトの償還がピークの状況にあり、非常に高い水準にありますが、今後は、公的資金補償金免除繰上償還や市債の発行額の抑制を実施していることもあり、減少していくと見込まれます。公営企業債の元利償還に対する繰出金などを含めた公債費に準ずる費用が多額となっているのは、本市の地域的特性により下水道事業を推進してきたことが主な要因ですが、普及率が高いとは言えず、今後は、計画的な事業運営を図り、企業債の発行額についても抑制していきます。

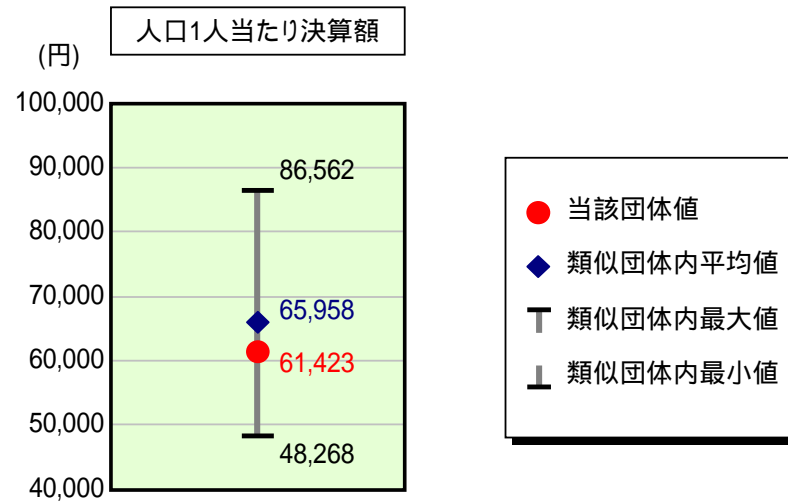
**【補助費等】**  
 補助費等にかかる経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業及び四日市港管理組合への支出が多額になっているためであり、これらの支出について精査するとともに、各種団体への補助金・負担金については、補助金の交付基準について見直しを行い、負担金・補助金の適正化を実施していきます。

**【その他】**  
 他会計への繰出金については、国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険の医療関係特別会計への繰出金が多額になっています。国民健康保険事業は、保険料の収納率向上に努め財源の確保に努めます。普通建設事業費については、ハード事業からソフト事業中心へと、市民サービスの向上に努めてきたことにより減少を続けてきました。全体としては横ばい傾向にありますが、実質公債費比率が高い水準にあるため、市債発行額抑制の必要からも、事業を十分精査し計画的に実施していきます。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



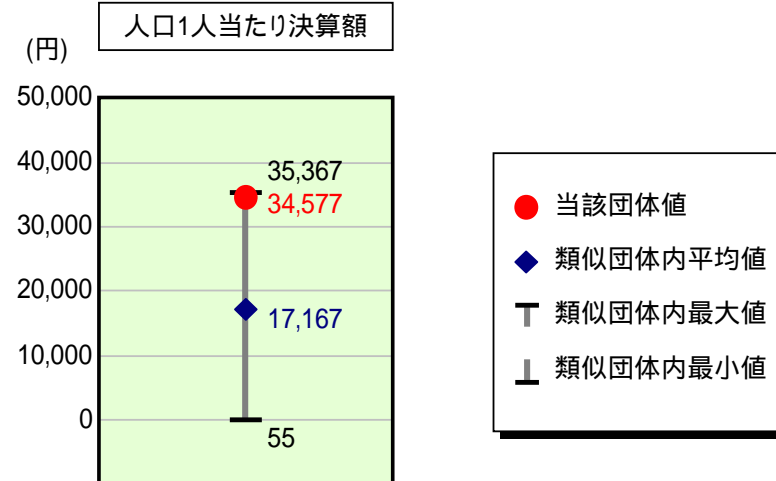
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	18,590,111	60,944	64,671	5.8
賃金(物件費)	1,344,589	4,408	2,999	47.0
一部事務組合負担金(補助費等)	358,692	1,176	1,925	38.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	962,549	3,156	1,278	146.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	184,905	606	2,235	72.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	588,335	1,929	1,304	47.9
退職金	3,292,884	10,795	8,475	27.4
合計	18,736,297	61,423	65,958	6.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.74	6.48	0.74
ラスパイレス指数	101.8	100.0	1.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

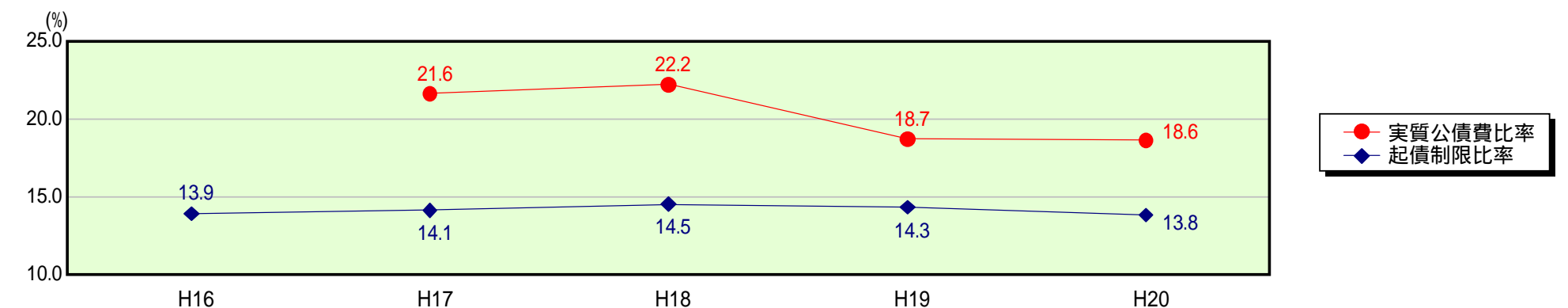


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	11,006,708	36,083	28,087	28.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	63	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,013,036	22,991	12,931	77.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,320,989	4,331	1,089	297.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,607,235	5,269	2,055	156.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	19	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	10,400,766	34,097	27,076	25.9
合計	10,547,202	34,577	17,167	101.4

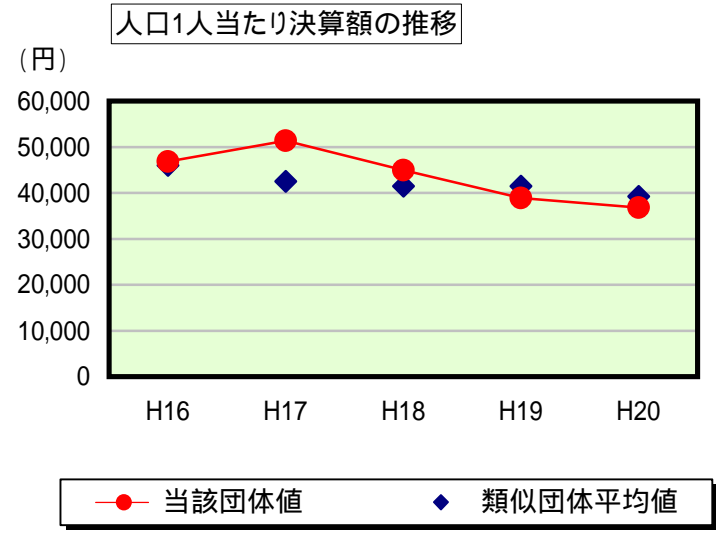
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	14,109,700	46,858	2.5	46,022	23.4	20.9
うち単独分	11,682,079	38,796	4.7	31,954	16.0	11.3
H17	15,522,515	51,381	9.7	42,513	7.6	17.3
うち単独分	11,049,094	36,573	5.7	28,218	11.7	6.0
H18	13,613,704	44,932	12.6	41,476	2.4	10.2
うち単独分	10,201,713	33,671	7.9	27,327	3.2	4.7
H19	11,819,921	38,874	13.5	41,439	0.1	13.4
うち単独分	9,091,638	29,901	11.2	26,115	4.4	6.8
H20	11,230,946	36,818	5.3	39,208	5.4	0.1
うち単独分	9,727,396	31,889	6.6	24,594	5.8	12.4
過去5年間平均	13,259,357	43,773	3.8	42,132	1.6	5.4
うち単独分	10,350,384	34,166	2.7	27,642	1.8	0.9